

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	60,700	3,099,894	△69,294	3,795,820
当期変動額					
剰余金の配当			△81,110		△81,110
親会社株主に帰属する当期純利益			387,825		387,825
自己株式の取得				△385	△385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	306,715	△385	306,330
当期末残高	704,520	60,700	3,406,609	△69,679	4,102,150

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143,707	△99	175	143,783	3,939,603
当期変動額					
剰余金の配当					△81,110
親会社株主に帰属する当期純利益					387,825
自己株式の取得					△385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,574	99	△3,448	105,225	105,225
当期変動額合計	108,574	99	△3,448	105,225	411,555
当期末残高	252,281	—	△3,273	249,008	4,351,158

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	60,700	3,406,609	△69,679	4,102,150
当期変動額					
剰余金の配当			△94,618		△94,618
親会社株主に帰属する当期純利益			404,594		404,594
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	309,976	△44	309,932
当期末残高	704,520	60,700	3,716,585	△69,723	4,412,082

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	252,281	△3,273	249,008	4,351,158
当期変動額				
剰余金の配当				△94,618
親会社株主に帰属する当期純利益				404,594
自己株式の取得				△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,446	△58,042	△129,488	△129,489
当期変動額合計	△71,446	△58,042	△129,488	180,444
当期末残高	180,835	△61,315	119,520	4,531,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	553,641	581,361
減価償却費	321,365	315,616
のれん償却額	21,812	21,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,011	△853
受取利息及び受取配当金	△20,067	△22,262
受取保険金	—	△60,033
支払利息	41,426	36,679
持分法による投資損益 (△は益)	△17,708	△18,108
賃貸借契約解約損	—	8,902
災害損失	—	63,617
売上債権の増減額 (△は増加)	△313,912	△129,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138,117	△117,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	290,256	52,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,859	△12,248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59,317	16,934
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,615	1,610
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,525	18,667
固定資産除却損	28,748	22,794
固定資産売却損益 (△は益)	△636	—
保険積立金の増減額 (△は増加)	2,117	15,116
未収入金の増減額 (△は増加)	95,016	31,846
未払費用の増減額 (△は減少)	51,028	△2,887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,168	△40,595
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,440	△35,434
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,352	△26,991
その他	△41,132	△26,701
小計	881,834	693,177
利息及び配当金の受取額	20,067	22,262
利息の支払額	△39,594	△36,521
法人税等の支払額	△124,241	△162,862
保険金の受取額	—	60,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,066	576,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△404,204	△50,283
有形固定資産の売却による収入	4,563	—
投資有価証券の取得による支出	△19,080	△5,881
関係会社出資金の売却による収入	8,209	—
投資有価証券の売却による収入	33,755	—
無形固定資産の取得による支出	△4,666	△85,122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	704	—
短期貸付けによる支出	△845	△695
長期貸付金の回収による収入	30	—
定期預金の預入による支出	△30,147	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,681	△141,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	620,000	225,000
長期借入金の返済による支出	△526,353	△399,270
自己株式の取得による支出	△385	2
配当金の支払額	△81,110	△94,618
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△254,000	6,000
リース債務の返済による支出	△63,421	△110,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,269	△373,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	422	504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,538	60,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,139	1,410,677
現金及び現金同等物の期末残高	1,410,677	1,471,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式	572,022	1,504	—	573,526
合計	572,022	1,504	—	573,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,504株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,110	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,618	利益剰余金	7.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	12,681,360	1,409,040
合計	14,090,400	—	12,681,360	1,409,040
自己株式				
普通株式	573,526	35	516,174	57,387
合計	573,526	35	516,174	57,387

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の株式数の減少12,681,360株は、平成30年10月1日付で行った株式併合(普通株式10株につき普通株式1株の割合で併合)によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、平成30年10月1日付で行った株式併合(普通株式10株につき普通株式1株の割合で併合)に伴う単元未満株式の買取りによる増加であり、減少516,174株は、当該株式併合による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,618	7.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,616	利益剰余金	70.0	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、セグメントを構成単位とした「耐火物等事業」、「エンジニアリング事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物等事業」は、黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売、「不動産事業」は建物、駐車場賃貸、太陽光発電事業を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,877,339	2,824,268	395,574	9,097,181	—	9,097,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,928	—	—	52,928	△52,928	—
計	5,930,267	2,824,268	395,574	9,150,109	△52,928	9,097,181
セグメント利益	595,129	274,278	207,718	1,077,125	△514,981	562,144
セグメント資産	5,759,031	540,535	1,811,755	8,111,321	2,885,242	10,996,562
その他の項目						
減価償却費	172,371	13,101	98,645	284,117	37,248	321,365
のれん償却額	—	21,812	—	21,812	—	21,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	254,865	3,160	146,240	404,265	—	404,265

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△514,981千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,885,242千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。
- (3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,282,045	3,042,024	397,333	9,721,402	—	9,721,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,750	—	—	84,750	△84,750	—
計	6,366,795	3,042,024	397,333	9,806,152	△84,750	9,721,402
セグメント利益	581,743	301,476	211,972	1,095,191	△537,257	557,934
セグメント資産	6,178,036	551,241	1,747,095	8,476,372	2,830,728	11,307,100
その他の項目						
減価償却費	173,572	9,068	101,680	284,320	31,296	315,616
のれん償却額	—	21,812	—	21,812	—	21,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	279,635	6,712	—	286,347	96,847	383,194

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△537,257千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,830,728千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,219.06円	1株当たり純資産額	3,352.64円
1株当たり当期純利益金額	286.90円	1株当たり当期純利益金額	299.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	387,825	404,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	387,825	404,594
期中平均株式数(千株)	1,352	1,352

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,351,158	4,531,602
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,351,158	4,531,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,352	1,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。